

## 令和4年度職員等表彰 受賞取組一覧

### 1 職員荣誉表彰

#### (1) 功績部門 1件

No.	標題	個人名	概要
1	ボディメイクコンテスト優勝	消防局 警防部 警防課 小峯 勇氣	国内のボディメイクコンテスト（スポーツモデル部門）の最高峰の大会（NABBA WFF JAPAN Japan grand prix）にて優勝した。

#### (2) 善行部門 3件

No.	標題	個人名	概要
1	人命救助への貢献	市民人権局 男女共同参画推進部 男女共同参画推進課 山本 直子	令和5年1月15日に橋上において欄干の外に立って川に飛び込もうとしている女性を発見し、「あなたの手を持っていてもいいですか。」と声を掛け、女性の手を持って寄り添い、警察に引き継ぐことにより、人命救助に貢献した。令和5年2月14日付けで、大阪市旭警察署長から感謝状が贈呈された。
2	特殊詐欺事件の未然防止	建築都市局 開発調整部 宅地安全課 足立 研一	令和4年9月16日に携帯電話を使用しながらATMを操作している高齢の女性に声を掛け、還付金詐欺を未然に防いだ。令和4年10月17日付けで、堺警察署長から感謝状が贈呈された。
3	交通事故の防止と人命救助	堺市立三宝小学校 盛 真樹	令和4年9月9日に車の走行中に意識を失っていた運転手に気が付き、自身の運転する車を利用して相手の車を停止させることで、大きな事故となりうる状況を回避した。相手方は救急搬送されたが特に異常はなく、令和4年10月12日付けで、堺警察署長から感謝状が贈呈された。

### 2 業務功績表彰

#### (1) 市長賞 1件

No.	標題	個人名/組織名	概要
1	脱炭素先行地域「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の採択	環境局 カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課 奥村 星冴 増田 頂二	国が公募した「脱炭素先行地域」の取組について“堺エネルギー地産地消プロジェクト”を提案し、第1回の脱炭素先行地域として選定された。全国で26件の採択で大阪府内唯一の選定を果たし、本市の環境施策を社会一般に発信し認知度向上に貢献した。また、選定されたことにより、国からの交付金（上限50億円）を受けることが可能となるなど、市政へ大きく貢献した。

#### (2) 優秀賞 5件

No.	標題	個人名/組織名	概要
1	本庁舎本館及び高層館における庁内LANの無線LAN化等	ICTイノベーション推進室	本庁舎の庁内LANの無線化や接続フロア（施設）のフリー化により、事務の効率化やペーパーレス化に寄与した。本取組は、資料の印刷や配付等の作業負担やコスト削減を実現し、働き方改革の推進に大きく寄与すると同時に、本庁舎のLAN配線工事費の低減やハブ、LAN線等の消耗品費の低減といった財政面でも有効なものである。
2	新型コロナウイルス感染症に関する市民の不安等の早期解消と保健所業務の効率化に向けた効果的な情報発信の実現	健康福祉局 保健所 感染症対策課 市長公室 広報戦略部 広報課	新型コロナウイルス感染症流行下において、長期化する感染拡大や変化する感染対策、制度等に関する不安や疑問を持つ市民が多数生じる中、LINEアプリや堺市電子申請システムを用い、市民が知りたい情報をいつでも、何度でも容易に確認できる仕組みを構築した。また、定型的な問い合わせをこれら「コロナ相談」で解消できるなど、市民の利便性向上だけでなく、本市の業務効率化にも寄与した。

No.	標題	個人名/組織名	概要
3	AEDの有効活用に向けた戦略的救急施策～救命率向上をめざして～	消防局 救急部 救急課 警防部 通信指令課	「まちかど救急ステーション事業」を立ち上げ、AEDの設置場所をホームページに公開するほか、119番通報受信時に、登録AED設置場所の情報提供を行うことにより、迅速に市民が救命処置を実施できる体制を構築した。令和4年2月に、当事業で登録したAEDを使用した救命処置により、市民の命が救われる事案があった。
4	トラクター・農機装配線の短絡で生じた漏電電流により出火した車両火災調査報告	消防局 予防部 予防査察課 堺消防署 第2警防課	令和3年10月下旬に発生したトラクターの車両火災について、鑑識調査の結果、漏電した短絡電流がキャブチルト用コントロールワイヤーを発熱させ出火したものと究明し、国内の流通を支えるトラクター火災及び類似火災の防止に寄与した。当該事案における報告は、令和4年消防防災科学技術賞の優秀賞を受賞した。
5	水道管路情報のWeb公開	上下水道局 サービス推進部 木岡 敏治 給排水設備課 鎌橋 泰世 角井 今日子 水道部 水道サービスセンター 井尾 好宏 出雲 理恵 森 優樹 新澤 咲菜	これまで局本庁舎に来庁しないと閲覧できなかった水道管路情報のWeb公開を実現し、DXの推進に寄与した。既存の地図情報システム（堺市e-地図帳）を活用してトータルコストを大幅に縮減し、全国トップレベルの公開水準（従前の閲覧システムと同水準）とすることで利用者の利便性向上と行動変容（来庁レス、ペーパーレス、キャッシュレス）につなげた。